

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 次の記述は、無線局の免許の申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 次に掲げる無線局（総務省令で定めるものを除く。）であって総務大臣が公示する A の免許の申請は、総務大臣が公示する期間内に行わなければならない。
- (1) B を行うことを目的として陸上に開設する移動する無線局（1又は2以上の都道府県の区域の全部を含む区域をその移動範囲とするものに限る。）
- (2) B を行うことを目的として陸上に開設する移動しない無線局であって、(1)に掲げる無線局を通信の相手方とするもの
- (3) B を行うことを目的として開設する人工衛星局
- (4) C
- ② ①の期間は、1月を下らない範囲内で周波数ごとに定める期間とし、①の規定による期間の公示は、免許を受ける無線局の無線設備の設置場所とすることができる区域の範囲その他免許の申請に資する事項を併せ行うものとする。

A	B	C
1 地域に開設するもの	電気通信業務又は公共業務	基幹放送局
2 地域に開設するもの	電気通信業務	重要無線通信を行う無線局
3 周波数を使用するもの	電気通信業務又は公共業務	重要無線通信を行う無線局
4 周波数を使用するもの	電気通信業務	基幹放送局

A－2 次の記述は、無線局の免許の有効期間について述べたものである。電波法（第13条）及び電波法施行規則（第7条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して A において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② ①の総務省令で定める免許の有効期間は、次の(1)から(7)までに掲げる無線局の種別に従い、それぞれ(1)から(7)までに定めるとおりとする。
- (1) 地上基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものに限る。）

当該放送の目的を達成するために必要な期間
- (2) 地上基幹放送試験局

B
- (3) 衛星基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものに限る。）

当該放送の目的を達成するために必要な期間
- (4) 衛星基幹放送試験局

B
- (5) 特定実験試験局（注）

当該周波数の使用が可能な期間
- 注 総務大臣が公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいう。
- (6) 実用化試験局

B
- (7) その他の無線局

C

A	B	C
1 5年を超えない範囲内	2年	5年
2 10年を超えない範囲内	1年	5年
3 10年を超えない範囲内	2年	3年
4 5年を超えない範囲内	1年	3年

A－3 固定局の免許後の変更に関する次の記述のうち、電波法（第9条、第17条、第18条及び第19条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局の免許人が識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。
- 2 無線局の免許人は、無線局の目的、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない（注）。ただし、無線設備の変更の工事であって、総務省令で定める軽微な事項のものについては、この限りでない。
注 基幹放送局以外の無線局が基幹放送をすることを内容とする無線局の目的の変更は、これを行うことができない。
- 3 無線設備の変更の工事は、周波数、電波の型式、空中線電力又は実効輻射電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号の総務省令で定める無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致するものでなければならない。
- 4 無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けた無線局の免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が電波法第17条（変更等の許可）第1項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－4 無線局に関する情報の提供に関する次の記述のうち、電波法（第25条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波の利用に関する技術の調査研究及び開発を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況の調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 2 総務大臣は、電波の有効かつ適正な利用について啓発活動を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、当該者の求める無線局に関する情報を提供することができる。
- 3 総務大臣は、電波の利用の促進に関する調査研究を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の有効利用に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 4 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信又はふくそうに関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。

A－5 周波数測定装置の備付けに関する次の記述のうち、電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 2 空中線電力10ワット以下の送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 3 26.175MHzを超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 4 電波法第31条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合を除く。

A－6 次の記述は、空中線電力の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 「空中線電力」とは、^{せん}尖頭電力、平均電力、搬送波電力又は規格電力をいう。
- ② 「^{せん}尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高^{せん}尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される A をいう。
- ③ 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる B の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が C ）にわたって平均されたものをいう。
- ④ 「搬送波電力」とは、 D における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される A をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- ⑤ 「規格電力」とは、終段真空管の使用状態における出力規格の値をいう。

	A	B	C	D
1	最大の電力	最低周波数	最大である約2分の1秒間	通常の動作状態
2	平均の電力	最高周波数	最大である約2分の1秒間	変調のない状態
3	最大の電力	最低周波数	最大である約10分の1秒間	通常の動作状態
4	平均の電力	最低周波数	最大である約10分の1秒間	変調のない状態
5	最大の電力	最高周波数	最大である約10分の1秒間	通常の動作状態

A－7 次の表の各欄の事項は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
F 2 D	角度変調であって周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<input type="text"/> A
F 8 E	角度変調であって周波数変調	<input type="text"/> B	電話（音響の放送を含む。）
G 7 W	<input type="text"/> C	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）

	A	B	C
1	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令	アナログ信号である単一チャネルのもの	振幅変調であって残留側波帯
2	ファクシミリ	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	振幅変調であって残留側波帯
3	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	角度変調であって位相変調
4	ファクシミリ	アナログ信号である単一チャネルのもの	角度変調であって位相変調

A－8 空中線の指向特性に関する次の事項のうち、無線設備規則（第22条）の規定に照らし、空中線の指向特性を定めるための事項に該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
- 2 給電線よりの輻射
- 3 主輻射方向及び副輻射方向
- 4 垂直面の主輻射の角度の幅

A－9 次の記述は、人工衛星局の送信空中線の指向方向について述べたものである。電波法施行規則（第32条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものを除く。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して、 B のいずれか大きい角度の範囲内に、維持されなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して C の範囲内に維持されなければならない。

A	B	C
1 最小輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.1度
2 最大輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.3度
3 最大輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.1度
4 最小輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.3度

A－10 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条及び第16条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り気圧の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 2 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 3 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。
- 4 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A－11 無線従事者に対する処分、無線従事者の配置並びに免許証の再交付及び返納に関する次の記述のうち、電波法（第79条）、電波法施行規則（第36条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、その免許を取り消し、又は6箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。
- 2 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- 3 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 4 無線従事者は、免許証を失ったため免許証の再交付を受けた後、失った免許証を発見したときは、発見した日から10日以内にその発見した免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

A－12 次の記述は、固定局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条、第54条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。
なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局を運用する場合においては、 A は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 B については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 B については、この限りでない。
(1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
(2) 通信を行うため C であること。
- ③ ①及び②（(2)を除く。）の規定に違反して無線局を運用した者は、 D に処する。

	A	B	C	D
1	無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信	必要かつ十分なもの	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
2	無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数	遭難通信	必要最小のもの	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
3	無線設備、電波の型式及び周波数	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信	必要最小のもの	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
4	無線設備、電波の型式及び周波数	遭難通信	必要かつ十分なもの	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

A－13 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）及び電波法施行規則（第50条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、 A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の B ならない。但し、 C については、この限りでない。
注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。
- ② ①の指定に係る受信設備は、次の(1)又は(2)に掲げるもの（ D するものを除く。）とする。
(1) 電波天文業務の用に供する受信設備
(2) 宇宙無線通信の電波の受信を行う受信設備

	A	B	C	D
1	重要無線通信を行う無線局	妨害を与えない機能を有する無線設備を設けなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	固定
2	他の無線局	妨害を与えないように運用しなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	移動
3	他の無線局	妨害を与えない機能を有する無線設備を設けなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信又は総務省令で定める通信	移動
4	他の無線局	妨害を与えない機能を有する無線設備を設けなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	固定
5	重要無線通信を行う無線局	妨害を与えないように運用しなければ	遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信又は総務省令で定める通信	移動

A－14 無線局の一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 2 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 3 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 4 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 5 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

A－15 総務大臣の行う無線局（登録局を除く。）の周波数等の変更の命令に関する次の記述のうち、電波法（第71条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、混信の除去その他特に必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の識別信号、電波の型式、周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は通信の相手方、通信事項若しくは無線局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 2 総務大臣は、混信の除去その他特に必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数、空中線電力若しくは実効輻射電力の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の電波の型式、周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は無線局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

B－1 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に与えられる無線局の免許に関する次の事項のうち、電波法（第5条）の規定に照らし、無線局の免許が与えられるものに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
- イ 実験等無線局
- ウ 海岸局（電気通信業務を行うことを目的として開設するものを除く。）
- エ 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- オ 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）

B－2 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）及び無線設備規則（第5条から第7条まで及び第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備に使用する電波の ア 電波の質は、総務省令で定める送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差、発射電波に許容される イ の値及び ウ の許容値に適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度をこえて エ の機能に支障を与えるものであってはならない。
- ③ ②の副次的に発する電波が エ の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電気的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が オ 以下でなければならない。
- ④ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、③にかかわらず別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等 | 2 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等 |
| 3 必要周波数帯幅 | 4 占有周波数帯幅 |
| 5 スプリアス発射又は不要発射の強度 | 6 帯域外発射の強度 |
| 7 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備 | 8 他の無線設備 |
| 9 4ミリワット | 10 4ナノワット |

B－3 主任無線従事者の職務に関する次の事項のうち、電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、この規定の定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線設備の機器の点検若しくは保守を行い、又はその監督を行うこと。
- イ 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し免許人に対して意見を述べること。
- ウ 無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときに総務大臣の許可を受けること。
- エ 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。
- オ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに総務省令で定める手続により総務大臣に報告すること。

B－4 次の記述は、免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用について述べたものである。電波法（第70条の7、第70条の8及び第81条）及び電波法施行令（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局（注1）の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。以下同じ。）が に資するものである場合には、当該無線局の免許が効力を有する間、 の運用を行わせることができる（注2）。
- 注1 無線設備の設置場所、空中線電力等を勘案して、簡易な操作で運用することにより他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものとして総務省令で定めるものに限る。
- 2 免許人以外の者が電波法第5条（欠格事由）第3項各号のいずれかに該当するものを除く。
- ② ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める なければならない。
- ③ ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、 を行わなければならない。
- ④ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、①により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、 ことができる。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1 電波の能率的な利用 | 2 第三者の利益 |
| 3 自己以外の者に当該無線局 | 4 総務大臣の許可を受けて自己以外の者に当該無線局 |
| 5 事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による無線局の運用が終了した日から2年間保存し | 6 事項を総務大臣に届け出 |
| 7 当該自己以外の者の要請に応じ、適切な支援 | 8 当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督 |
| 9 無線局に関し報告を求める | 10 無線局の運用の停止を命ずる |

B－5 総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等（無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。）を検査させることができる場合に関する次の記述のうち、電波法（第71条の5、第72条及び第73条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 免許人が無線局の検査の結果について指示を受け相当な措置をしたときに、当該免許人から総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、その措置の内容についての報告があったとき。
- イ 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対し臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
- ウ 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないため、総務大臣から臨時に電波の発射の停止の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が同条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。
- エ 総務大臣が電波法第71条の5（技術基準適合命令）の規定により無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人等（注）に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたとき。

注 免許人又は登録人をいう。

- オ 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた免許人が、指定の期限までにその督促に係る電波利用料を納めないとき。